

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当兼財務部長 山下尚宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当兼財務部長 山下尚宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	160,837	161,437	211,966
経常利益	(百万円)	2,703	2,633	4,071
四半期(当期)純利益	(百万円)	70	608	773
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	359	570	420
純資産額	(百万円)	43,018	43,549	43,797
総資産額	(百万円)	88,562	92,455	81,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.53	13.10	16.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.4	46.9	53.7

回次		第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.97	9.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第63期第3四半期連結累計期間、第64期第3四半期連結累計期間および第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく当第3四半期連結累計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動がゆるやかに回復しつつあるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動リスクなどの影響により先行きが不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みが個人消費はおおむね横ばいとなりましたが、放射能による食品の安全に対する不安の高まりや業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、牛肉の全頭検査を実施するなど食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,675億25百万円（前年同四半期比0.4%増）、売上高が1,614億37百万円（同0.4%増）になりました。売上高の増加と利益率が微増したことにより、営業総利益は496億72百万円（同0.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が、新店および既存店の改装を進めたこともあり472億28百万円（同0.7%増）と増加した結果、営業利益は24億43百万円（同2.0%減）、経常利益は26億33百万円（同2.6%減）となりました。四半期純利益は減損損失10億25百万円を計上したことなどにより6億8百万円（同756.7%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### [スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益性の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに新たな顧客創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、営業政策である「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指しております。さらに、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進を強化するなど、固定客拡大に継続して努めております。

設備面では、2店舗を新設し、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は127店舗となりました。また、営業政策を徹底すべく野田みずき店（千葉県野田市）など計14店舗の改装を実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い～な）21」への改装を相模原下九沢店（相模原市緑区）など計7店舗に実施するなど既存店の活性化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,340億66百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は15億77百万円（同19.4%減）となりました。

#### [ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むとともに、店舗タイプ別に売場や商品構成を見直し、作業の効率化をすすめるなど収益力の改善に努めてまいりました。

設備面では、3店舗を新設し、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は101店舗になりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、260億56百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は5億26百万円（同55.9%増）となりました。

#### [その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億13百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は4億41百万円（同47.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ112億95百万円増加し、924億55百万円になりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、手元流動性資金と買掛金などの未払債務が両建てで膨らんだため、その影響額は104億22百万円です。この影響などにもない流動資産は119億14百万円増加し、390億16百万円になりました。また、固定資産は6億19百万円減少し、534億38百万円になりました。これは主に、投資有価証券が売却および時価評価により4億93百万円、差入保証金が償還などにより2億18百万円減少したことによるものです。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ115億43百万円増加し、489億6百万円になりました。

流動負債は、流動資産と同じく当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたる影響が大きく、123億78百万円増加し、380億68百万円になりました。固定負債は8億35百万円減少し、108億38百万円になりました。これは主に、長期借入金の返済により14億円減少したことによるものです。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億47百万円減少し、435億49百万円になりました。これは四半期純利益で6億8百万円増加したものの、配当金の支払いで6億96百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより利益剰余金が2億9百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント下がり、46.9%になりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第3四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	133,865	134,066	0.2
ドラッグストア事業(百万円)	25,755	26,056	1.2
報告セグメント計(百万円)	159,621	160,123	0.3
その他(百万円)	1,216	1,313	8.0
合計(百万円)	160,837	161,437	0.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	97,432	97,861	0.4
ドラッグストア事業(百万円)	20,011	20,012	0.0
報告セグメント計(百万円)	117,443	117,873	0.4
その他(百万円)	860	845	1.7
合計(百万円)	118,304	118,719	0.4

- (注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備名	設備の 内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパーマ ーケット事業	ブルーミングブ ルーミー狭山市駅 店	新設店舗	208	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	1,234	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	2,340
	東京都 立川市		新生鮮センター	物流センター	340	7,600	平成22年 10月	平成23年 5月	
㈱ウェルパーク	東京都 足立区	ドラッグスト ア事業	足立舎人店	新設店舗	83	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市		調布仙川店	新設店舗	12	597	平成23年 5月	平成23年 6月	350
	東京都 江戸川区		東葛西店	新設店舗	80	503	平成23年 6月	平成23年 9月	360

- (注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

面積は建物床面積であり、前連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(注)平成23年5月24日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年8月1日付をもって単元株を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		52,381		8,981		13,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はございません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,942,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,399,600	463,996	
単元未満株式	普通株式 39,447		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		463,996	

(注) 自己株式5,942,442株のうち、5,942,400株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、42株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや(自己株式)	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	5,942,400		5,942,400	11.34
計		5,942,400		5,942,400	11.34

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	店舗開発担当（兼） 財務担当（兼） 社長室担当（兼）総務担当	店舗開発担当（兼） 社長室担当（兼） 総務担当	藤本 勇	平成23年7月4日
取締役	I R担当（兼）財務部長	財務、I R担当（兼） 財務部長	山下 尚宏	平成23年7月4日
取締役	店舗開発本部長	新規事業開発プロジェクトリーダー（兼） 店舗開発本部長	倉橋 久和	平成23年7月4日
取締役	販売本部長	F M本部長	島本 和彦	平成23年7月4日
取締役	事業開発部長	新規事業開発プロジェクトサブリーダー	井原 良幸	平成23年7月4日
常務取締役	グループ本部長（兼） 情報システム担当	グループ本部長（兼） 情報システム担当（兼） 経営企画室長	山本 景一郎	平成23年10月3日



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,793	9,294
売掛金	1,440	2,196
有価証券	1,490	15,059
商品及び製品	6,971	7,606
仕掛品	2	10
原材料及び貯蔵品	226	273
その他	6,183	4,576
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	27,102	39,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,558	13,146
土地	16,002	16,002
その他(純額)	3,534	4,067
有形固定資産合計	33,095	33,216
無形固定資産	2,727	2,673
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597	3,103
差入保証金	11,306	11,088
その他	3,339	3,362
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	18,234	17,548
固定資産合計	54,057	53,438
資産合計	81,160	92,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,462	26,027
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	2,044	1,919
未払法人税等	1,348	200
役員賞与引当金	30	-
ポイント引当金	970	753
その他	6,833	8,567
流動負債合計	25,689	38,068
固定負債		
長期借入金	4,857	3,456
退職給付引当金	1,084	1,245
資産除去債務	2,695	2,834
その他	3,036	3,301
固定負債合計	11,673	10,838
負債合計	37,363	48,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	26,317
自己株式	6,116	6,117
株主資本合計	42,989	42,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	556
その他の包括利益累計額合計	627	556
少数株主持分	180	213
純資産合計	43,797	43,549
負債純資産合計	81,160	92,455

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	166,937	167,525
売上高	160,837	161,437
売上原価	117,552	117,853
売上総利益	43,285	43,584
営業収入	6,099	6,088
営業総利益	49,385	49,672
販売費及び一般管理費	46,891	47,228
営業利益	2,493	2,443
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	76	77
その他	156	136
営業外収益合計	312	280
営業外費用		
支払利息	95	83
その他	6	7
営業外費用合計	102	90
経常利益	2,703	2,633
特別利益		
投資有価証券売却益	-	279
特別利益合計	-	279
特別損失		
固定資産処分損	135	36
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	-
その他	36	17
特別損失合計	2,082	1,078
税金等調整前四半期純利益	620	1,834
法人税、住民税及び事業税	543	946
法人税等調整額	28	246
法人税等合計	572	1,193
少数株主損益調整前四半期純利益	48	641
少数株主利益又は少数株主損失( )	22	33
四半期純利益	70	608

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48	641
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	408	71
その他の包括利益合計	408	71
四半期包括利益	359	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	536
少数株主に係る四半期包括利益	22	33



【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく当第3四半期連結累計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間末における商品及び製品が2億63百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上原価が59百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少し、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

また、当第3四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(1) (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) (法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2億64百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額は3億8百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,984百万円	2,131百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,865	25,755	159,621	1,216	160,837	-	160,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	14	5,050	5,065	5,065	-
計	133,866	25,769	159,635	6,267	165,903	5,065	160,837
セグメント利益	1,958	338	2,296	299	2,595	102	2,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,066	26,056	160,123	1,313	161,437		161,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	6,073	6,075	6,075	
計	134,068	26,057	160,125	7,387	167,512	6,075	161,437
セグメント利益	1,577	526	2,104	441	2,546	102	2,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品(ドラッグストア事業の商品は除く)の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等(センター商品を含む)以外の商品の評価を売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

これにより、従来の方法と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が59百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円53銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	70	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	70	608
普通株式の期中平均株式数(株)	46,447,437	46,439,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 2【その他】

第64期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成23年11月25日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社いなげや  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 遠 藤 洋 一  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 千 保 有 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等の注記に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。